

## 論文の内容の要旨

論文題目 ネット期国営工業—ネット体制からスターリン経済体制へ—

氏 名 木村雅則

### I. ネット期経済体制の特質

ネット期経済体制は意識的に導入された計画と市場の混合経済システムではない。経済復興を至上命題として市場活動が許容され、各経済主体に対し一定の自律性が付与された結果として形成された ad hoc な多元的経済体制である。そこでは市場経済を含む様々なシステムが共存、競合または補完し合っていた。企業は合同に統合され、消費者は協同組合として組織され、労働者は労組に組織され、系列化された。権力を掌握した党機関が経済を運営する能力を持たぬ以上、とりあえず経済運営をこれら組織に委ね、国家機関及び党が規制、コントロールするという形が採られた。

ネット期に受け継がれた主たる社会的基盤は以下のようである。

1. 伝統的な家父長制、その土壌の上に構築された中央集権的統治機構＝官僚制度
2. 広く深い共同体的諸関係
3. 未成熟な市場経済。巨大企業体（主に重工業）と地域的工業
4. 党組織と大衆運動

ネット期経済体制はこれらを受け継ぎ、同時に遅れていた近代化の課題を引き受けることになる。ネット期社会は従って次のようなエレメントから構成される。

1. パターナリズム
2. 共同体的理念
3. 組織的動員主義
4. 上からの協議制またはコーポラティズム
5. 近代合理主義

ネット期経済体制において基軸となるのは上からの協議制またはコーポラティズムである。とくに経済機関と労組・上部組織の間の交渉によって経済の重要事項は決定される。労働関係だけでなく種々の経済問題の決定にも労組は関わっていた。取引関係も生産者組織と消費者組織の中央交渉を軸としていた。他の経済分野においても意思決定は主に諸集団、諸組織間の協議・合意形成、より直裁には妥協・

相互譲歩に基づく。

国家機関は並存して活動するが、それと共に恒常的に諸組織間の相互関係を調整した。更に合意形成、問題解決においては党組織が保佐・後見的役割を果たす。加えて基層に共同体的諸関係が配置され、本来の市場経済により補完された。

ネップ期の企業は国有制を前提し、社会化セクターとして活動目標（公益）、活動内容、活動様式は予め一定の規定性を受取り、資産の処分権は制約される。

経営スタッフは一般に比較的短期に異動する党员経営者と非党员専門家（かなりは長期勤続）とから成り、両者の一種の協働関係において運営される。

労組とは広範な問題について恒常的な調整が要求される。

党中央の一般的指導の他、地方党の干渉を受ける（ことに人事権）。意思決定、情報収集・処理システムは協議制、ルーズな垂直的機能的ヒエラルキー、強い外部コントロールを特徴とする。

企業の行動パターンないし行動特性は以下のようである。

1. 安定化志向
2. 企業内外の組織・集団間の折り合い、調整重視、最小摩擦抵抗ライン
3. 余力・予備確保
4. 責任・リスク回避行動
5. 見せ掛け行動
6. 受容、適応の非弾力性、屈折反応

それに伴い様々な問題が発生する。

1. 数量指標優先
2. 質的問題軽視
3. 短期的志向
4. 処理・対応の遅れ、指令、プロジェクト、注文遂行などの遅延、未達成

従って企業活動に対するモニタリング、サンクションが必要となる。モニタリングは多様、多階梯である。外部及び内部モニタリングがあり、上から及び下からのモニタリングがある（計画機関、管轄官庁、労組、党機関、党フラク、時に保安機関、及び生産協など）。また時間的には事前的、経過的、事後的の3段階のモニタリングがある。

企業経営にはかなり立ち入ったモニタリングが行われ、それに基づくサンクションを通して各組織をコントロールする。企業活動にはこのように様々な拘束のロープが打ちかけられていた。それらロープの結節点は党が掌握する。

生産面では伝統的なマスチュール制を残しつつ、テーラー方式やフォードシステムが移植されたが、その定着は難しい。ただ比較的単純な工程の職場では一定の成功を収めた。ソビエト体制には半流れ作業による少品種中大量生産が最も適合的であった。[近代合理主義と組織的動員主義との融合]

労働市場は整備されていったとはいえかなりは雇用・解雇は生活保障ルールとも言うべきものによって規定され、濃密な人的ネットワークも根強かった。

労働関係は基本的に労使中央の団体協約によって律せられる。だが団体協約交渉は長引き合意形成は多くの困難を伴った。

労使紛争が生じた場合、その解決は紛争処理機関、国家機関、党機関への依存性が強まる。概して、やや労組寄りの妥協的解決となるが、本来、労使だけで合意可能な問題すら紛争処理方式に頼り、それも調停方式よりも仲裁方式を選好した。何故なら、仲裁であれば、決定に対して直接、責任を負わなくて済むからである。事実上、当事者能力が欠如していたといえる。欠如していたのは経済機関が幹部人事権を党に握られ、財務的にも限られた資金処分権しかもたなかったからである。労組も大衆的基盤が脆弱であった。

ネップ期の市場は基本的に次の3者から構成される。

1. 生産者組織と消費者組織の総体契約

## 2. 国家機関による計画配分

### 3. 自由市場

これらは棲み分けの関係にあり、①は需要・供給均衡的商品グループを扱い、②は不足商品を配分し、③は供給超過製品を扱う。但し、不足商品は実際には高値で自由市場に出回る。

①はシンジケート（トラスト）と消費者協同組合中央とのトップ交渉において年間取引の包括的な契約条件を定めるものである。それに基づいて具体的な取引契約が締結される。しかしこの交渉は必ずしも円滑には進まず、国家機関の調停・仲裁を余儀なくされることが多い。

資金配分においては収益性よりも重点性、衡平性、補完性の要因が働いた。

投資活動は企業の流動資産状態に依存する。資金的に余裕があれば、投資を拡大し、投資が行き過ぎれば、その財務状態を逼迫させ、下方修正される。ここでは価格調節でも数量調節でもない流動資産調節メカニズムが作動していた。

## II. 体制移行

体制移行を規定した要因は次の3つである。

1. 閉鎖性／開放性
2. 社会的圧力状態
3. 社会諸集団の勢力配置の変化

都市に限定してネップ期の社会階層の編成を概観すれば、主たる組織的勢力は次の4グループにまとめられる。

1. 党アパラチキ
2. 経済機関スタッフ。彼らは非党員専門家＋赤色経営者・管理者から構成される。
3. 労組に組織された成人労働者
4. コムソモールに組織された青年層

これら社会階層はそれぞれ一定程度価値規範を共有し、目標、政策手段（目的一手段体系）において選好メニューをもつ。

①グループは高成長、公平などを優先的課題とし、行政的手法、カンパニア政策を選好する。②グループは効率、安定成長などを優先的課題とし、誘導政策、行政的手法、調整、補完政策を選好する。③グループは雇用安定、厚生水準向上、協和などを優先的課題とし、調整、補完政策、カンパニア政策を選好する。④グループは雇用拡大、高成長を優先的課題とし、カンパニア政策を選好する。

ネップ期社会はこれらのグループの危ういバランスの上に成り立っていた。だが工業化の進展と共に階層間亀裂が深まっていく。

1920年代後半には閉鎖化が進み、圧力が上昇していく。外資に頼らず工業化を進めるために内部蓄積強化策が採られる。政府主流派の均衡論的発想に基づくデフレ政策の下、緊縮政策、合理化政策が強引に追求される。

その結果、労組員成人労働者の低コストの臨時労働者への『置き換え』が進められ、雇用増大と並行して失業が増大する。そのことは労組を弱体化させる。また労働面で法的に保護され、コストの掛かる未成年者の雇用は敬遠される。教育面でも教育費用を節約するため工業に負担の重く時間も要する工場学校などの労働者養成は制限される。高等教育も含め教育が実用化・効率化される。

とりわけ失業は深刻である。労組員の失業率は20%を超え、無業青年層は百数十万人に達する。技術者、専門職の失業も約20%である。そのかなりが新規学卒者である。新旧スペツの敵意醸成の素因を生み出す。

1928年には社会的断層のズレが激震を引き起こす（シャフティ事件など）。新旧世代対立や労使関係の悪化を背景に党アパラチキが青年層を取り込み、労組の受容の下、まずは旧専門家の基盤、影響力を弱めた。

次いで労組が自己保身的対応をとったことにより（未成年枠制限に与する、など）、青年層との対立が激化する。党アパラチキと青年層とのデファクト結託のもと労組への攻撃が強まり、労組は社会的勢力として後退する（第8回労組大会での労組主流派敗北）。

こうした社会諸階層の分断と対抗関係の中で、勢力バランスは崩れ、党アパラチキ主導のもと強引な統合化が進められる〔党アパラチキが経済機関や労組上層部に送り込まれる〕。

その結果、厚生水準の低下なき安定成長路線は放棄され、経済合理性を超える超工業化路線を採択す

る。それは大きな社会的摩擦を齎すことになる。賃金抑制や強迫的な労働生産性向上ドライブが強まる。農産物調達面でも都市食料需要の急増や輸出の必要性から行政的非常措置が常態化し、コムソモールを先鋒とする調達のための組織的動員も行われる。

ネップ期社会を構成した諸エレメントは閉鎖性と高圧力の下、融合、変容し、あるいは押し込められ、新たな社会編成を生み出す。グロテスクな強権的領導主義（家父長制の進化形態）が前面化し、共同利益なき硬質の集団主義が支配的となっていく。

組織的動員主義は統治メカニズムの一環として広範に適用される。

近代合理主義は道具的側面のみ取り込まれ社会工学的統治・制御に資する。社会的合理主義ともいうべきものに変質する。

コーポラティズムはその社会的基盤を失い、消滅する。共同体的諸関係は圧さえ込まれ、底辺に沈潜化する。

こうしてネップ体制はスターリン体制に移行していった。